

南ア月報

(2011年8月)

在南アフリカ日本国大使館

1. 内政関連

●公共事業大臣・鉱物資源大臣、鉱山国有化議論を非難

鉱山国有化議論が白熱する中、1日ギガバ公共企業大臣が、また2日にはシャバング鉱物資源大臣が、国有化議論は南アへの外国投資を鈍化させ、長期的な投資に悪影響を与えているとの声明を相次いで発表した。シャバング大臣は、国有化議論の中で大切なのは貧困と失業の削減及び教育システムの改善であり国有化そのものではないと語った。

●マレマANC青年同盟総裁資産にHawksのメス

5日と14日、当地紙メール&ガーディアン紙及びサンデー・タイムズ紙がマレマANC青年同盟総裁の資産に関する記事を掲載したことを受け、南ア警察特捜部 Hawks は、マレマ総裁の資産調査を開始した。マレマ総裁の豪華な生活ぶりはこれまでも度々疑問視されてきたが、記事によると、総裁は友人のために、総裁の家族が一部所有する会社を仲介してリンポポ州運輸省の入札において便宜を図ったとされている。

●KZN州でNFP関係者の殺害事件発生

インカタ自由党（IFP）から今年1月に分裂結成され、クワズール・ナタール（KZN）州に拠点を持つ国家自由党（NFP）のリーダー3人が、7日から10日にかけて、殺害されたことが明らかになった。1月に新党が結成されて以来、これまでもすでに14人のNFP関係者が殺害されており、警察は犯人を捜索中。警察関係者によれば、事件は政治的動機に基づいているとされており、IFP関係者の関与が疑われている。23日、IFPとNFPのリーダーが会合を持ち、暴力を拒否し平和維持にコミットするという共同声明を発出した。

●司法長官の任期延長違法判決

サンディレ・ヌコボ司法長官の任期が8月15日で終了することを受け、ズマ大統領は16日、モホエン・モホエン判事を新司法長官として推薦する旨を発表した。しかし、モホエン判事には憲法裁判所での経験が不足しており、過去に子供へのレイプ事件や性的虐待などのケースで適切とは言えない判決を下したといわれており、野党DAを始め各界から不適任との反対の声が上がった。

●マレマANC青年同盟総裁、党の懲罰委員会へ再び召喚

先月31日、マレマANC青年同盟総裁が、ボツワナのカーマ政権を「米国の傀儡」呼ばわりし、「同国野党と協働してボツワナの政権交代を目指す」と発言したことを受け、19日、ANCは党の綱領に様々な形で違反したとの理由により、マレマANC青年同盟総裁及びシバンプ同報道官を党懲罰委員会に召喚することを決定した。青年同盟側はマレマ総裁の発言を撤回しANCに謝罪する声明を後日発表した。召喚は8月末に決定され、マレマ総裁の党員剥奪の憶測も流れた。

31日、召喚はされたもののANC本部前で抗議をする若者が続出、騒動が暴力を伴い

過激化したため、ANCは一旦マレマ総裁を解放し、場所を移して後日懲罰委員会を再開する旨を発表した。

●COSATU、事務局長の座をめぐり内部対立？

来年10月に行われる労働組合COSATUの指導者選挙を控え、リーダーシップをめぐる内部争いの噂が浮上してきている。当地紙によるとNUMSA（金属労働組合）のアービン・ジム事務局長や、フランス・バレニNUM（鉱山労働組合）事務局長などがCOSATU事務局長の座を狙っており、COSATU傘下の主要労働組合事務局長がバビ現COSATU事務局長とトップの座を争うことが予想されている。

2. 外政関連

●ミクダード外務副大臣の南ア訪問

8日、ミクダード・シリア外務副大臣が南アを訪問し、エブラヒム南ア外務副大臣と協議を行った。

●スワジランドに対する南アからの条件付貸付の発表

3日、南ア財務省は、南ア準備銀行からスワジランド中央銀行への24億ランドの貸付を、条件付きで行う用意がある旨発表した。同省声明によれば、貸付は、8月の交渉完了以降、10月、来年2月の3回に分けて行われるとされ、貸付の条件は、(1)信頼醸成（民主主義、人権等の推進プロセスを加速するための措置の実施）、(2)財政関連改革（IMF、世銀、アフリカ開発銀行の支援の条件と基本的には同様。財政調整ロードマップの実施、スワジランド通貨と南ア通過のペッグ維持、優先支出プログラムへの合意等）、(3)キャパシティ・ビルディング（税収・予算関連の行政業務に対する支援）、(4)南ア財務省、IMF、アフリカ開発銀行、世銀の4者が協力して改革支援を行う）の4本柱。

本件発表に対し、スワジランドの民主化要求グループやその支援組織は、本件貸付のオファーがスワジランドへ真の民主化をもたらすような条件を含んでおらず、むしろ絶対王政の延命となるとして批判している。

●ズマ大統領ブルンジ訪問

11-12日の2日間、ヌクルンジザ大統領の招待により、ズマ大統領はブルンジを国賓として公式訪問した。ズマ大統領には、ヌコアナ＝マシャバネ国際関係・協力大臣、ヌジマンデ高等教育大臣、シスル国防・退役軍人大臣、トビアス＝ポコロ貿易産業副大臣の他、ビジネス関係者も同行した。

●タンザニア外務大臣の南ア訪問

13日、タンザニア外務大臣が南アを訪問し、ヌコアナ＝マシャバネ国際関係・協力大臣との協議等を行った。

●ダーヴトオール・トルコ外務大臣の南ア訪問

20日、ダーヴトオール・トルコ外務大臣が南アを訪問し、ヌコアナ＝マシャバネ国際関係・協力大臣との協議等を行った。

●リビア情勢に対する南ア反応

22日、南ア国際関係・協力省は、リビア情勢に関し、AUロードマップに基づく暫定政府の監督下での新憲法起草やリビア初の民主選挙実施のための新憲法に関するレファレンダムの実施等が進むべきであるとの声明を発表した。また、カダフィ大佐とその家族を秘密の場所に移送するために南アが飛行機を現地に向かわせたとの噂を否定した。

南アは、安保理15カ国のうち、15億ドル分のリビア資産の凍結を解除する米国の提案に反対する唯一の国となったことで、25日にはキャメロン英首相からズマ大統領に電話による働きかけを受けるなどした。しかし、南ア政府は、全ての関係者を包括する解決を目指す立場を改めて示し、リビアを代表する政府としてリビア国民評議会（NTC）を扱いこれに資金提供するような動きに反対の立場をとるとした上で、NTCへの承認を示唆しない形での資産凍結解除に合意したとの説明を26日に行った。

なお、25日には、ズマ大統領はリビア情勢に関するAU会合に出席した。

●ミルズ・ガーナ大統領の南ア公式訪問

23-24日、ミルズ・ガーナ大統領が南アを国賓として公式訪問した。共同声明には、来年の南アでの第3回二国間合同委員会開催決定について、及びミルズ大統領によるコートジボワールの選挙後の危機やリビア問題の早期解決へむけたズマ大統領の努力に対する評価、安保理改革の必要性等が盛り込まれた。また、両大統領は、ICT協力、経済・技術協力、観光協力、石油、ガス分野での協力、外交・公用旅券保持者のための査証免除、軍事訓練・技術協力についての了解覚書が署名された。

23日の両大統領による合同記者会見において、ズマ大統領は、安保理決議1973が濫用されたことで、本来なら回避し得た犠牲者が発生したとして、リビア空爆を批判した。

●ダライ・ラマの南ア入国申請

29日にダライ・ラマがデズモンド・ツツ大司教の80歳の生誕式典に出席するため南ア入国のための査証を申請したことを、マモバ南ア内務省報道官が30日に明らかにした。同報道官は、本件は政治的・外交的意味合いを含むので、本件の扱いについては国際関係・協力省の助言に従うと述べた。ツツ大司教は、ダライ・ラマに査証が発給されるよう南ア政府に促した。

●モトランテ副大統領のギニアビサウ訪問

30-31日、モトランテ副大統領はギニアビサウを公式訪問した。今次滞在中には、二国間貿易・投資促進・保護協定並びに経済・技術協力MOU署名に向けた作業が進められた。

9月1日に発表された共同声明では、合同二国間協力委員会の設置、国連安保理改革へのコミットメントのほか、リビア情勢について、リビア情勢については、アフリカ・コンタクト・グループのロードマップの提案に従い、同国関係者による対話開始を慫慂する内容が盛り込まれた。

●ズマ大統領のノルウェー訪問

8月31日及び9月1日の2日間に亘り、ズマ大統領は国賓としてノルウェーを公式訪問した。滞在中、ズマ大統領は、ハラルド5世との会談に加えて首相、議会議長とも会談した他、ビジネス・セミナーにも出席した。また、ノーベル研究所で講演する他、同国の元反アパルトヘイト組織代表らとも面談する。

ズマ大統領には、①国際関係・協力、②エネルギー、③高等教育・訓練、④貿易・産業、⑤水・環境、⑥観光の各大臣の他、石油、ガス、再生可能エネルギー、ICT、観光、農

産品加工、水産養殖分野のビジネス関係者が同行した。

3. 経済

<経済指標>

●南ア統計局によると、南ア経済の成長率は、2011年第1四半期（4.5%）に比べて第2四半期には1.3%増加した。これは、第2四半期の予測値1.6%を下回る値である。各部門別では、製造業部門はマイナス7%、鉱業はマイナス4.2%、農業はマイナス7.8%の成長となった。Nedbankは2011年の経済成長の予測値を3.4%から3.2%へ下方修正した。またスタンダード銀行も同予測値を3.8%から3.3~3.5%の成長率と下方修正した。

●南ア統計局によると、製造業及び鉱業部門の第2四半期の生産は減少した。工場生産は第1四半期に比べて2%減少し、鉱山部門では第1半期の0.8%減に比べて1%の減少となった。製造業と鉱業における生産は、南ア総生産の20%をわずかに上回り、第2四半期にこれら2部門で10万人分の雇用が消失した。

●民間部門における信用拡大は、7月の対前年同月比で5.7%になり、6月の同5.3%よりも上昇した。一方で、家計による借入は6月の前年同月比7.1%から、7月は6.6%と減速した。銀行業界では、雇用の確保に対する不安、家計の高額にのぼる借金、食料価格の上昇が借入を抑制しているとみている。ABSAは、住宅価格指標に低下が見られるが、これは住宅ローン拡大を抑制する、と述べた。同銀行は、低水準の信用借入動向は、引き続き2012年まで継続するとの見方を示している。

●南ア商工会議所（SACCI）によると、小売り及び卸売りの貿易を扱う指標は6月の47に対し7月には38と低下し、2009年4月以来の低い水準となった。同貿易活動の指標は、燃料価格や公共料金の上昇、物価上昇率を上回る賃金上昇、ストライキの波に影響を受けた。

●南ア統計局によると、小売業の6月前年同期比は2.2%となり、5月の同0.2%から上昇した。エコノミストは、消費者は依然として電力価格、燃料価格、食料物価上昇、不動産課税の影響を受けていると指摘する。一方で小売業界の中には取引条件が厳しいと主張するケースも見られる。道路の有料化や国民健康保険の導入により、これらの消費者がうける影響は、さらに強くなる見通し。加えて、消費者は高い負債額、活力が弱い労働市場に影響を受けている。

●消費者物価指数は、7月に前年同月比5.3%と、同6月の5%よりも高くなった。これは、物価上昇予測値5.2%をも上回った。南ア統計局によると、食料及び電気、住宅、ゴミ処理などの公共料金の値上がりにより、消費者物価も上昇した。南ア準備銀行は、物価上昇が年末までに物価上昇目標範囲3%~6%の上限を上回ると予測している。

<出来事>

●ギガバ公共企業大臣は、ヨハネスブルグで開催された米国商工会議所の朝食会で「無責任な」国有化を巡る議論は外国投資誘致の妨げとなっていると認めた。ANCのタスクチームによる国有化に関する調査報告書が年内に完成するので、ANCは同報告書を踏まえて政策決

定する、と述べた。ANC 本体と国有化を主張している ANC 青年同盟の溝は際だっている。

●エネルギー省は、再生可能エネルギー・プロジェクトの企画書を提出するよう独立発電事業者（IPP）に対して呼びかけた。アパネ・エネルギー省次官は、地元産業育成、雇用創出、ブラック・エンパワーメント、技術移転を含む「基準」を満たす企画について検討する、と述べた。選考過程に於いて、これらの基準は価格よりも重視される。企画書の提出は10月末まで。

●国連貿易開発会議（UNCTAD）のランキングによると、2010年の対アフリカ外国直接投資（FDI）の受け取りで、南アは10位となった。アフリカ向け FDI に占める南アの割合は前年比70%減、16億ドルとなった。アフリカでは、昨年550億ドルの FDI 流入を経験しており、主な FDI 流入先は、アンゴラ、ナイジェリア、エジプトであった。アンゴラやナイジェリアがアフリカ大陸の次期経済大国として注目を集めており、南アから投資がそれる主な要因となっている。ナイジェリアは2025年までにアフリカ最大の経済大国になると注目されている。

●南ア BMW は、電気料金の値上げ、高額な鉄道や港湾運営、物価上昇を上回る賃金上昇、アジアやヨーロッパに比べて硬直した競争環境にある南アにおいて、国際的な競争力を保つために奮闘していると述べた。労働者側の要求が南アに特徴的だと強調された。南ア BMW が国内生産している3シリーズに加えて、近い将来に新たなモデルを導入する見込みはない。

●南アの IMF 年次報告書は、国内労働政策が失業率低下の妨げとなっていると指摘した。他方で、南ア経済は2011年及び2012年の成長率は4%になるとの見通しを明らかにした。これは、公式及び民間双方による予想成長率を上回る。労働政策の改革なしに、今後10年間で500万人分の雇用を創出するという目的を達成するためには、今後南ア経済が6～7%で成長する必要がある。

●また、IMF は、2016－17年までに財政を均衡状態に持ち直すため、南ア政府は財政政策を引き締める必要があると指摘した。2011年には対 GDP 比5.3%の財政赤字となる見通しであるが、財務省は2013－14年度までに財政赤字を3.8%にすることを目指している。南ア負債の対 GDP 比は、2013－14年度に43%となる見通し。

4. 広報・文化

●リン・セフォー南アフリカ剣道連盟会長叙勲式典

6日、大使公邸において、南アフリカ剣道連盟会長リン・セフォー氏に対する叙勲式典が催された。式典には、当地の各武道団体関係者、政府関係者、過去の叙勲受章者、メディア関係者等が出席し、和やかな雰囲気の下で執り行われた。

セフォー氏は1996年から現在まで南アフリカ剣道連盟会長を務め、剣道の普及、発展を通じて、南アフリカにおける日本文化の普及・拡大に多大な貢献を果たしたとして、その献身的な努力を表彰された。セフォー氏受章に当たり、「今回の受章を大変な名誉と感じている。今回の受章を受けて南アの剣道をさらに発展させていきたい」と述べた。

●日本人舞踊家と南アフリカ人舞踊家による現代舞踊公演

10日から14日、ヨハネスブルグ、プレトリア、ケープタウンの3都市において、日本人舞踊家・能美健志氏と南アフリカ人舞踊家・ジャッキー・ジョブ氏らによる現代舞踊公演が行われた。本公演は公演前から現地メディアにも大きな紙幅で紹介され、会場では当地の映画、舞台関係者等が見守る中、多くの観客から拍手が上がるなどの盛り上がりを見せた。

また、一行は滞在中に各地で現地ダンサーとワークショップを開催するなど、踊りを媒介として異文化交流を積極的に行った。なお、本公演は規模を拡大して来年も南アフリカで行われる予定である。

5. 警備・治安

●「車両登録証」について

最近、車両を運転している在留邦人の方が警察官に停車を求められ、「車の登録証が無い」若しくは「登録制度が変更した」等と申し向けられ、罰金を要求されるケースが発生している。停車を求めた警察官に当館館員が直接電話で事情を聴いても、「最近法律が変わった。罰金が必要だ。」等の主張をするのみで、法律名、条項を尋ねても一向に意を得ない。

当館からRTMC (Road Traffic Management Cooperation : Department of Transport: 運輸省の内部組織) に確認したところ、運転手は、DISK (円形の登録証) の貼付、ナンバープレートの貼付、有効な運転免許証 (国外運転免許証や当館発行の翻訳 Certificate を所持している方は日本の運転免許証も忘れずに所持すること) を所持していれば問題無いとの回答を得た。

上記と同様の職務質問を受けた場合には、RTMCに日本大使館がすでに確認を取っている旨説明することが有効であろう。